

令和5年度岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進会議 (日本語教育総合調整会議)

議事概要

日 時：令和5年6月9日（金） 13：30～16：00
場 所：岐阜県庁 1701会議室
出席者：委員5名（10名のうち）
清流の国推進部
外国人活躍・共生社会推進課長 他4名
陪席 名古屋出入国在留管理局3名、岐阜労働局1名
(公財)岐阜県国際交流センター1名
岐阜県警察本部刑事部国際捜査課2名
産業人材課1名

【主な意見】

コミュニティ把握・相談体制

- ・外国人県民が少ない地域であっても、小さなコミュニティはあると思われる。そういった小さな外国人コミュニティがどこにつながれば良いかわからない、といった情報不足が生じている。
- ・NPO法人ブリッジとして外国人からの相談を受けている。R4年度は350件の相談があり、美濃加茂市、岐阜県以外にも日本全国、また、ブラジルからの相談もあった。
- ・当方には行政関係以外の通訳・翻訳、精神的な問題、お金の問題、仕事や住まいがない、といった相談が寄せられる。
- ・教会としても対応しているが、1つの教会だけでは対応できず、他の教会とも協力して対応しているところ。

情報伝達・啓発

- ・多言語版のチラシ等が準備されていても、HP公開のみとなっている場合が多く、ネットが使えない方やQRコードの読み取りができない方にはハードルが高い。高齢者にも通じる問題だと思うので、対応を検討して欲しい。
- ・翻訳以外に「やさしい日本語」というのも良い手段である。

- ・警察や防災情報について、HPで入手しようとする、多言語版は日本語版よりも情報が少ない。
- ・緊急地震速報なども外国人に通知されるが、タイトルは英語だが、中身は日本語なことがある。画像で通知されると、翻訳も使えず困っている。緊急速報を発出する市町村等に周知して欲しい。

技能実習制度・特定技能制度

- ・人材派遣業を行っているが、7万人ほどのブラジル人が当方のSNSをフォローしており、うち1万9千人ほどが人材派遣に登録するなど多くの人々が日本に来て働きたいと考えている実態がある。
- ・特定技能の受験資格などについて詳細情報を確認したい場合、ネット情報だけでなく、入管に電話などで相談や説明を依頼したい。
- ・日本語は生活するうえで大切であるため、企業が日本語教育にもっと協力できるような後押しをして欲しい。
- ・帯同する家族においても生活レベルの日本語ができないとビザが取れないくらいでも良いと思う。
- ・技能実習においては、就労前のある程度の日本語能力を身に付けることになっているが、実際に身に付けられているとは言えない状況がある。長期で暮らすことを考えると、それだけでは不十分。
- ・企業だけではなく、企業内で技能実習生に日本語を教えるボランティアのサポートもできると良い。
- ・技能実習においては、業種によって試験の難易度に差がある他、業種や地域によって賃金や監理団体の質に差がある。特定技能2号の拡充にあたっては、業種毎の試験の難易度等に差が生じる可能性がある。
- ・監理団体への支援として、優良な監理団体に県として何か上乘せするようなインセンティブなどがあっても良いかもしれない。

日本語教育

- ・外国人は絶対に日本語を勉強しなければいけない、という意見もあるが、日々の生活が大変で、日本語の勉強をすることが難しい場合もある。必要性やメリットを感じられれば、もっと学ぶ意欲が強くなる。

- ・垂井町で昨年度開催された夜間の日本語教室においては、企業側が外国人労働者を車に乗せて連れてくるなど、日本語教育に積極的な企業も見受けられた。
- ・帯同して日本にくる家族や宗教上外出できない方への日本語教育も必要。

防災関係

- ・防災については、防災無線の音が聞き取りにくいこともあるため、もっと情報が手に入りやすい仕組みが必要。
- ・防災リーダーとして研修を受けているが、生かせる場が少ない。やる気はあるので活用いただければ。

岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

- ・HIRO学園として、R5年度から県の「日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」の採択を受けて「定住外国人学習センター」を設置・運営している。
 - ・同センターでは、就労する際の業界選択に縛りのない定住資格の外国人材が、多種多様な業界で役立つ日本の習慣に対する理解及び日本語の能力を身につけ、就労につなげる取組みをしている。
 - ・現在はHIRO学園のある大垣市の方のみが通っているだけだが、対象者は広域的としていきたい。立ち上げたばかりのため、まずは県の補助金を活用して実施しているところ。
-
- ・勉強だけでなく、その先のことも考えており、うまく行くと良い。
 - ・目標を持つことが大事であり、子どもたちにロールモデルを与えられることを期待する。「なぜ勉強しなければならないか」が分かるようになると良い。
-
- ・地域日本語教室については、受講者数だけを見ると多くはない。だが、今年度の輪之内町の場合は「教室」とは言わず「にほんごひろば」と名前を付け、地元イベントや行政を巻き込んで、地域を知ってもらう機会の一つとしても開催している。そのため、関わる方々が多く、広がりがある。
 - ・「定住外国人学習センター」の取組みで子どもを、地域日本語教室では、その親を対象に日本での生活支援を行えるよう連携できると良い。行政にはそうした連携づくりをお願いしたい。

- ・ネットワークづくりにおいては、行政が加わることでスピードアップにつながることもある。

警察との連携

- ・NPO法人ブリッジと美濃加茂市が連携したイベントを開催している。
- ・地域の多文化共生のイベントに警察が参加すると、外国人が持つ警察への意識も変わるので良い。

- ・外見が異なるというだけで差別意識につながることもある。小中学生などを対象に、警察からも多様な人々や文化への理解にかかるとの周知、イメージづくりをお願いしたい。
- ・逮捕された際、報道では国籍と名前が出る。報道側の問題かもしれないが、その国籍の人が悪い、というイメージにつながっているように思う。